

ナイジェリア経済月報（２０２３年３月・４月）

- ３月から４月にかけてのナイジェリア経済はインフレ率の上昇が継続、世界銀行の GDP 成長率予測では、２０２３年から２４年にかけてのナイジェリアは３．２％から３％であり、サブサハラ全体の３．６％から４．２％を下回る予測となっています。
- ２０２２年１０月２６日に中央銀行が発表したナイラ新紙幣導入について、有効期限であった２０２３年１月３１日以降、市中での新紙幣の入手が不可能となり、銀行で新紙幣を求める人々が長蛇の列となり、混乱が発生、３月１３日に旧紙幣を復活させ、その有効期間が１２月３１日までとなりました。
- ４月１８日、オシンバジョ副大統領はアブジャで開催された「第６回ナイジェリア国際エネルギーサミット（NIES）」に出席、副大統領は、ナイジェリア経済における天然ガス等のクリーンなエネルギー源への移行の重要性を強調しました。

マクロ経済

１ モルガン・スタンレーのナイジェリア国債評価引上げ

３月２日、モルガン・スタンレーは、大統領選挙で得票率３７％を獲得したティヌブ氏が、燃料補助金の段階的廃止、待望の製油所の立ち上げ、複数の為替問題への取り組みといった、財政・金融改革を進めると予想し、ナイジェリア国債の評価を「強気」に引き上げた。

<https://www.reuters.com/world/africa/morgan-stanley-turns-bullish-nigeria-bonds-after-election-2023-03-02/?rpc=401&>

２ 消費者物価指数（２０２３年２月）発表

３月１５日、国家統計局（ＮＢＳ）は、２０２３年２月の消費者物価指数（ＣＰＩ）を発表、右によると同月の総合インフレ率は２１．９１％となり、対前月比及び対前年同月比ともに上昇した。

<https://nigerianstat.gov.ng/download/1241298>

３ 世界銀行「アフリカの鼓動」レポート発表

４月５日、世界銀行は、年二回発表している「アフリカの鼓動」レポートの２０２３年４月版を発表した。同報告書によると、ナイジェリアは非石油部門が２０２３年に経済を牽引すると予測、ナイジェリア政府が非石油部門に傾注し、経済多様化政策を推進することで、非石油部門が成長し、ナイジェリア経済を支えることができるとの見通しを示した。また、ナイジェリア経済は、新型コロナウイルス禍の影響により、貿易収支が悪化したことから、ナイラの対米ドルレートは２０２２年に１０％減少したと報告した。同報告書は、ナイジェリア政府に対して、貿易政策及び投資環境改善等の経済改革を行うよう勧告している。

<https://www.worldbank.org/en/publication/africa-pulse>

4 ナイジェリアの債務持続可能性

4月6日付ブルームバーグは、ナイジェリアの債務／GDP比が年末までに、閾値である40%に達する危険性があると報じた。債務管理局のデータによると、12月時点の総借入額は17%増の46兆ナaira（約997億ドル）で、対GDP率が23%となり、前年の22.5%から上昇、更にナaira建て国債23.7兆ナairaに加え、今年更に11兆ナairaを借り入れる予定であり、この結果、負債総額は80.7兆ナairaに倍増、対GDP比約40%を超過すると試算した。また、専門家は「ナイジェリアにはデフォルトリスクがある」とのコメントも報じている。

<https://www.bnnbloomberg.ca/nigeria-at-risk-of-hitting-self-imposed-debt-limit-by-year-end-1.1905324>

5 KPMG「世界経済見通し」報告書発表

4月4日、KPMGは「世界経済見通し」報告書を発表、ナイジェリア経済は、構造的・政策的な問題から2023年はインフレ率が20%以上となり、失業率は2022年の37.7%から2023年には更に40.6%に上昇すると予測した。同報告書は、民間部門による投資の制限、工業化の遅れ、必要以上に遅い経済成長、その結果、ナイジェリアの雇用市場に毎年新たに参入する500万人を経済が吸収できないことから、2023年も失業が大きな課題であると予測、また、インフレ率の高さは、国内の食料生産と輸送に影響を与える持続的な構造的問題によってもたらされていること、及び燃料補助金撤廃と2023年財政法案も、2023年の国内物価上昇圧力の要因であると指摘した。

<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/xx/pdf/2023/03/kpmg-global-economic-outlook-h1-2023-report.pdf>

6 世銀／IMF総会及びナイジェリアの実質GDP成長率予測

「世界経済見通し：A Rocky Recovery」（2023年4月版）を発表、2023年のナイジェリアの実質GDP成長率を3.2%に維持したものの、2024年については2.9%から3.0%に上方修正した。他方、これらの成長率予測は、2022年の3.3%より低く、経済成長鈍化との予測は変わっていない。なお、ナイジェリアのGDP成長率見通しは、2023年及び24年ともに、サブサハラ・アフリカ地域のGDP平均（2023年：3.6%、2024年：4.2%）を下回っている。同日、米国ワシントンDCで開催中の世銀／IMF総会のマージンで、エメフィエレ中央銀行（CBN）総裁は、2023年の見通しが3.2%となったことは、IMFが、ウクライナ戦争や世界金融危機から生じる世界経済の課題による悪影響に対処するための、ナイジェリア金融・財政当局が実施している政策を評価しているものとの好意的な見方を示した。

<https://www.imf.org/-/media/Files/Publications/WEO/2023/April/English/text.ashx>

7 消費者物価指数（3月）発表

4月14日、国家統計局が発表した2023年3月の消費者物価指数は、22.04%（前年同月比）であり、前月の2023年2月に記録した21.91%（同）から0.13%ポイント上昇、また、前年同月の2022年3月に記録した15.92%（同）からも6.13%ポイント上昇したと発表した。食品のインフレ率は、24.45%（同）であり、2022年3月に記録した17.2%（同）から7.25%ポイント上昇、対前月比の上昇率は、2.07%で、前月に記録した1.9%と比較して物価上昇の進行を示した。

<https://nigerianstat.gov.ng/download/1241309>

対外経済関係

1 2022年第4四半期貿易統計

3月10日、国家統計局（NBS）は、2022年第4四半期の貿易統計を発表、輸出総額6.36兆ナaira、輸入総額5.36兆ナairaで、1兆ナairaの貿易黒字となった。また、2022年通年の輸出総額は26.8兆ナaira、輸入総額は25.59兆ナairaで、1.21兆ナairaの貿易黒字となった。同報告書によると、2022年第4四半期の輸出先上位5位は、スペイン、オランダ、インド、フランス、インドネシアで、品目（金額ベース）は石油、天然ガスが上位であった。輸入元上位5位は、中国、ベルギー、インド、オランダ、米国で、品目（同）は、ガソリン、石油製品及び小麦であった。

<https://nigerianstat.gov.ng/elibrary/read/1241297>

2 ブハリ大統領の国連後発開発途上国会議出席

3月6日、大統領府は公式SNS上で、5日から9日までカタール・ドーハで開催された「第5回国連後発開発途上国会議」へのブハリ大統領出席に関し、ナイジェリアが、後発開発途上国ではないにもかかわらず、同会議に参加したことについて、ナイジェリアは、持続可能な開発目標の達成に向けて、特にこの「行動の10年」において、後発開発途上国への連帯と支援を示すためにここにいる」と説明した。同会議で、ブハリ大統領は、後発開発途上国の免税市場アクセスを要請するとともに、「持続不可能な対外債務負担」を批判したと発表した。

<https://www.facebook.com/TheAsoVilla/posts/pfbid02WBYU24Xij3SvNrEVYMFDMqsaivBt8Ku3Qp5r1SmqBKRatSw9YSKRpaD685ryNH61l>

3 ブハリ大統領とイラン副大統領の会談

3月6日、大統領府は公式SNS上で、「第5回国連後発開発途上国会議」のマージンで、ブハリ大統領がイランのマンスーリ副大統領の表敬訪問を受け、同会談の席上、「特にエネルギー生産において補完関係があるため、両国の関係が強化されることを歓迎する」と述べ、ナイジェリアはイランとの関係強化の用意があると強調した旨を発表した。また、イラン側は、農業など他の分野での二国間協力の必要性について述べたとした。

<https://www.facebook.com/TheAsoVilla/posts/pfbid02wZNJ5R6NN1P9Nz46H9wBxTgoe4Qyj6yBdMpS9jnygA8hNehhd7FSfy3dnUp15QGfl>

4 中国外交部副部長とダダ外務担当国務大臣との会談

3月15日、鄧勵中国外交部副部長（アフリカ担当）は、ダダ外務担当国務大臣を往訪、ナイジェリアの大統領選挙と国民議会選挙が平和的に行われたことを祝福し、ナイジェリアはアフリカにおける重要な戦略的パートナーであると述べた。また、二国間会談は、人材交流、教育、農業、領事関係、多国間協力の分野での協力強化が議題となり、特に、中国側からナイジェリアに対し、人権に関する非難に対し、中国を支援するよう要請する一方中国がナイジェリア全土でさらなる開発プロジェクトに着手することを約束した。さらに、ナイジェリア国内で中国人と企業を守るよう措置を求めた。

<https://www.facebook.com/ChineseEmbassyInNigeria/posts/pfbid0o8L4pyQZGdw9KRaoWHxaSaGTyNJSMSvkZ4y2fnp2y63xXCgRSygacLt7jiaQdHZJl>

<https://www.facebook.com/foreignaffairsnigeria/posts/pfbid04H9Kj4f9HytvcqF9xLTJkq8oCofqbZrTsxmvaNS3gfEhg5a5RgH34D336x75JR4jl>

<https://independent.ng/china-offers-nigeria-counter-terrorism-intelligence/>

5 サラトゥ・ウマルNIPC 務局長／CEO 解任

4月6日、ブハリ大統領は、ナイジェリア投資促進委員会（NIPC）ハジヤ・サラトゥ・ウマル事務局長／CEO解任した。また、大統領はアデバヨ産業貿易投資大臣に対して、NIPCの最前任ディレクターに直ちに暫定的な引継ぎを行うよう命じた。

https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=pfbid0MFFLver2W28YJSDKw5hsj9766FVwKTJxcUqeH6E8xbVt6YZ5ZmdEqGpxgdhq7HvNl&id=100044326904709

6 中国におけるナイジェリア初の輸出トレードハウス開設

4月19日、ナイジェリア輸出促進委員会（NEPC）は、Zeenab Foods Limited 社と共同で、中国湖南省長沙市に、ナイジェリア初の輸出トレードハウスを開設した。Zeenab Foods Limited 社がトレードハウスの設立と運営を委任されており、同社社長は、輸出に伴うリスクが低減されるため、非石油製品輸出を奨励すると述べた。

<https://von.gov.ng/nigeria-commisions-first-export-trade-house-in-china/>

7 中国湖南省長沙市代表団の来訪

4月21日、カタグム産業貿易投資担当国務大臣は、来訪した、中国湖南省長沙市人民政府の康鎮麟（Mr. Kang Zhenlin）副市長が率いるビジネス代表団と会談し、両者の協力関係強化、中国で開催される中国経済貿易博覧会への招待等について協議した。

<https://twitter.com/TradeInvestNG/status/1649091143102263297>

8 「ナイジェリア・オランダ・ビジネス投資フォーラム」

4月20日、アデバヨ産業貿易投資大臣は、来訪した、オランダのシュラインマッカー対外貿易・開発協力大臣との間で「ナイジェリア・オランダ・ビジネス投資フォーラム」を開催した。オランダはナイジェリア産原油の3大輸出相手国の一つであり、オランダ企業の対ナイジェリア投資もあるのに対して、ナイジェリアは、石油精製品、冷凍魚、乳製品等をオランダから輸入している。また、同20日、アデバヨ大臣は、ホークストラ蘭外務大臣を表敬訪問した。

https://twitter.com/NiyiAdebayo_/status/1649053755684552712

https://twitter.com/NiyiAdebayo_/status/1648978447497154560

金融・通貨政策

1 旧紙幣の法定通貨としての有効期限延長に関する最高裁命令判決

3月3日、最高裁は、7人の裁判官が一致して、ナイジェリア中央銀行（CBN）に対し、旧紙幣の使用を12月31日まで延長するよう命じた。国内16州（カドゥナ、コギ、ザムファラ、カノ、ナイジャー、ジガワ、ナサラワ、アビア、リバーズ、オンド、エキティ、カティナ、オグン、クロスリバー、ラゴス、及びソコトの各州）の知事は、多くの国民が新紙幣の入手が困難で、かつ新紙幣交換のための準備不足のため、旧紙幣の法定通貨としての有効期限の2月10日以降も移行期間が必要だとして、新紙幣導入策の執行停止を裁判所に提訴していた（3月6日時点では、ブハリ大統領及びCBNは何らの反応を見せていない）。

<https://www.reuters.com/world/africa/nigerian-court-extends-old-banknotes-dec-31-amid-cash-shortage-2023-03-03/?rpc=401&>

2 旧ナイラ紙幣の有効期限延長

3月13日、ナイジェリア中央銀行（CBN）は、2月10日に法定通貨としての地位を失っていた旧500ナイラ紙幣及び旧1000ナイラ紙幣並びに4月10日まで有効とされていた旧200ナイラ紙幣の法定通貨としての効力を、3月3日の最高裁判所による本年12月31日まで、旧200ナイラ紙幣、旧500ナイラ紙幣及び旧1000ナイラ紙幣を

新紙幣とともに法定通貨とする判決を踏まえ、右旧紙幣の本年 1 2 月 3 1 日までとする旨のプレスリリースを发出した。

<https://www.cbn.gov.ng/Out/2023/CCD/CBN%20Old%20Notes.pdf>

3 ナイラ新紙幣導入に伴う現金不足問題

3 月 1 3 日、大統領上級特別補佐官（メディア・広報担当）は、SNS を通じて、ブハリ大統領がナイジェリア中央銀行（CBN）に対し、ナイラ紙幣の有効性に関する最高裁判所の判決を無視するよう指示したのではなく、現金不足をめぐる現在の論争について大統領を非難するのは的外れであると述べた。

https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=pfbid0f2camtTHKNSuLTP69rHvwAvnrSfmph1jTjgfsJCTaiLa9GRnVHmXQdiTydrtpzEl&id=100044326904709

4 投資・証券法案の上院可決

3 月 2 9 日、上院は、投資・証券法案（Investments and Securities Bill 2023）を可決した。本法案は、資本市場の機能向上と、現在進行中のナイジェリア経済の多様化を促進することを目的としており、下院では昨年 1 2 月に可決していた。ラワン上院議長は「本法案は、投資家を保護し、市場を適切に規制しシステムリスクを低減し、不適切な投資事業者に対してより厳しい処罰を与えることが期待されている」と述べた。

<https://von.gov.ng/nigerian-senate-passes-7-bills/>

<https://proshare.co/articles/senate-passes-investments-and-securities-bill-2023?menu=Market&classification=Read&category=Capital%20Market>

インフラ

1 ナイジェリア鉄道近代化プロジェクトの資金調達先変更

3 月 2 8 日、下院は、ナイジェリア鉄道近代化プロジェクト（カドゥナーカノ区間）の資金調達先を中国輸出入銀行から中国開発銀行（CDB）に変更、CDB から 9 7 . 3 4 億ドルをすることを承認した。この変更により、借入れ条件は商業的借入れとなり、1 5 年満期、金利 2 . 7 %、0 . 4 % のコミットメント手数料、及び 0 . 5 % の前払手数料との条件となる。資金調達先の変更は、フラタ下院規則・ビジネス委員長氏（APC、ジガワ州）が修正動議を提出したもので、同氏は新型コロナウイルスの影響により中国輸出入銀行が撤退したことを明らかにした。

※上下両院は、それぞれ 2 0 2 0 年 3 月 5 日及び 6 月 2 日に、2 2 7 億ドルの対外借入れ計画を承認していた。

<https://www.thisdaylive.com/index.php/2023/03/29/lawmakers-approve-change-of-lender-for-17bn-railway-modernisation-amid-opposition/>

2 インフラプロジェクトの完工予定

4月5日、ファショラ公共事業・住宅大臣は、ラゴス・イバダン間の高速道路プロジェクトが計画通り2023年4月に完成する予定であり、また、第2ニジェール橋は2023年5月に開通する予定であることを明らかにした。

<https://www.channelstv.com/2023/04/05/lagos-ibadan-expressway-to-be-completed-soon-2nd-niger-bridge-to-open-may-fashola/>

通信・情報経済

1 大統領選挙に伴うサイバーセキュリティ保護に関する情報デジタル経済省声明

3月14日、情報デジタル経済省は、連邦政府は、2月25日に実施された、大統領・国民議会選挙の際に、同省が国内のサイバー空間を監視することにより、投票日前後には国内外から約1300万件、一日平均155万件のハッキング攻撃が検知され、特に投票日には、約700万件に急増、これらの行為は「サイバーセキュリティに関する特別委員会」によって阻止・防止されたとする声明を発出した。

<https://ncc.gov.ng/accessible/media-centre/news-headlines/1326-news-release-ncc-commended-as-africanxt-begins>

2 デジタル・クリエイティブ企業への投資プログラム立ち上げ

3月14日、オシンバジョ副大統領は、デジタル技術及びクリエイティブ産業の若手起業家を支援し、その潜在能力を引き出して雇用創出を図ることを目的とした「デジタル・クリエイティブ企業への投資（IDice）」プログラムを発足させた。本プログラムに対して、アフリカ開発銀行、フランス開発庁、イスラム開発銀行等から6.18億米ドルが調達された。

<https://www.facebook.com/TheAsoVilla/posts/pfbid0BQ4uYax7JP8eBeLVx7bLimMmq9Kf7n641wTgxecZVQ3M3mEcnnv9Zc41pFpP4oppl>

<https://www.facebook.com/professoryemiosinbajo/posts/pfbid02wAmLkacvkE3TsNq8VBrpWADCyqubSEMtowXEDzMFx77XD9rWGy9MCmtEnNivkVdki>

3 連邦政府のブロードバンド整備事業

4月6日、パンタミ通信・デジタル経済大臣は、全国的に410億ナイラのブロードバンド接続プロジェクトの実施を開始したと発表した。パンタミ大臣は、高速インターネット接続を提供するための光ファイバーケーブルの敷設等により、インターネット接続を改善し、デジタル経済を促進するプロジェクトであり、ナイジェリアの情報通信技術産業の発展を促進し、就業機会を創出することが期待されると述べた。

<https://www.facebook.com/FMoCDE/posts/pfbid02Ywsy5H9bdxybEgnseQ61P4sQxzqKmhWSt8xE3rkKDXvkhN6waCkTQqRjRVgNMJeal>

<https://www.vanguardngr.com/2023/04/fg-commences-final-implementation-of-n41-6bn-broadband-connectivity-projects/>

エネルギー・環境

1 ボルノ州でのバックアップ用ガスタービン発電機の導入

3月3日、ブハリ大統領は、ボルノ州マイドゥグリで、マイドゥグリ緊急電力プロジェクトとして導入された、50MWのガス発電機の試運転に立ち会った（GE社製ガスタービン発電機 TM2500 の模様）。本プロジェクトは、同州の電力施設が攻撃された場合、マイドゥグリ及び周辺地域にバックアップ電力を供給するもの。また、「ガスの10年」（2021～2030年）にも、沿ったものと位置付けられている（石油資源省関係者によれば、当面はトラックでLPガスを供給するが、将来は天然ガスパイプラインを敷設する計画があるとのこと）。

<https://www.facebook.com/nnpclimited/posts/pfbid02bas2NQ7DfUAV7ky9rAu3habnAiDpgC3nGEY4RwChT56Cwk6k7MGHhjPCsY57PFDgl>

<https://www.facebook.com/MuhammaduBuhari/posts/pfbid02XQrU5HcePqT8UNJ1icK6qQmCowT2EC7C9vw9TgQRyAMzum9yRDxZy4giNfUEDZ5dl>

2 「世界フレアガス追跡レポート（2022年）」発表

3月29日、世界銀行は、「世界フレアガス追跡レポート」を発表、2022年の世界のガスフレア量は対前年比約3%減少、2010年以降で最も低い水準となった。フレア量削減の大部分がナイジェリア、メキシコ、米国の3か国での削減によるものとした。フレアリング上位9か国（ロシア、イラク、イラン、アルジェリア、ベネズエラ、米国、メキシコ、リビア、ナイジェリア）で世界全体のフレア量の4分の3近くを占めた。

<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/5d5c5c8b0f451b472e858ceb97624a18-0400072023/original/2023-Global-Gas-Flaring-Tracker-Report.pdf>

3 オシンバジョ副大統領のナイジェリア国際エネルギーサミット（NIES）出席

4月18日、オシンバジョ副大統領はアブジャ国際会議場で開催された「第6回ナイジェリア国際エネルギーサミット（NIES）」に出席し、基調講演を行った。「オ」副大統領は、ナイジェリア経済の中で石油・ガス分野ほど移行が必要な分野はない、アフリカは独自の議題とエネルギーミックスを開発することでより効果的になることができると説明した。また、多くのナイジェリア人は電力も仕事にもアクセスできない状態であるとした上で、地

球温暖化の進行を抑止するとともに、雇用創出をする必要があるため、天然ガス等のクリーンなエネルギー源への移行が必要であると述べた。

<https://fmic.gov.ng/osinbajo-attends-6th-energy-summit-declares-exhibition-open/>

石油

1 シェル原油パイプライン火災

3月3日、シェル石油開発（SPD）社は、リバーズ州にある同社の原油パイプラインで火災が発生したと発表した。現場当局は、爆発が起こり、少なくとも12人が死亡したと発表した（犯罪行為に起因するものかどうかは不明）。南部油田地帯での治安当局の作戦により、石油関連施設破壊行為が抑制され、国内の原油生産量が増加に転じ始めていたところであった。

<https://www.reuters.com/world/africa/nigeria-oil-pipeline-blast-kills-least-one-niger-delta-2023-03-03/>

2 OPEC石油市場月報（3月版）

3月14日、OPEC事務局は石油市場報告3月版を発表、ナイジェリアの2月の原油生産量は日量1,380万バレルとなり、1月の生産量から日量7.2万バレル増加した。OPECプラスの生産割当てに対する未達量は日量36.2万バレルだった（未達量は5か月連続で縮小している）。

https://momr.opec.org/pdf-download/res/pdf_delivery_momr.php?secToken2=1

3 OPEC閣僚級合同モニタリング委員会（JMMC）開催

4月3日、OPECは、閣僚級合同モニタリング委員会（JMMC）を、オンラインで開催した。同委員会は、2023年1月及び2月の原油生産データを確認し、OPEC・非OPEC協力宣言（D+C）に関し、2022年10月5日の第33回OPEC・非OPEC閣僚会合（ONOMM）で決定された、2023年末までの生産水準に適合しているかを確認、補償メカニズムを遵守するよう促した。サウジアラビア（日量50万バレル）、イラク（同21.1万バレル）、UAE（同14.4万バレル）、クウェート（同12.8万バレル）、カザフスタン（同7.8万バレル）、アルジェリア（同4.8万バレル）、オマーン（同4万バレル）及びガボン（同0.8万バレル）の各国はね2023年5月から同年末まで自主的に追加生産調整をすると表明したことを明らかにした。また、ロシアは2023年末まで日量50万バレルの自主調整が行われ、自主的な追加生産量合計は日量166万b/dとなった。次回JMMC会合は、6月4日の予定。

https://www.opec.org/opec_web/en/press_room/28.htm

4 天然ガスインフラに関する国立石油会社（NNPCL）CEO発言

4月6日、クヤリ国立石油会社（NNPCL）CEOは、ナイジェリアの天然ガスガスインフラは日量69億立方フィートの天然ガス輸送が可能であり、天然ガス火力発電所での発電に利用可能と発表した。同社は、ガスインフラ拡張により、今後数年間でナイジェリアの発電容量増設の見通しを示している。また、連邦政府に対して、エネルギー自給率向上及び経済成長促進のため、天然ガス部門への投資及びインフラ改善の推進を呼びかけた。

<https://www.premiumtimesng.com/news/more-news/592297-nigerias-gas-infrastructure-can-transport-6-9bn-bcf-for-power-generation-nnpcl.html>

5 OPEC石油市場月報（4月版）

4月13日、OPEC事務局は石油市場報告4月版を発表、ナイジェリアの3月の原油生産量は日量1,354万バレルとなり、2月の生産量から日量1.7万バレル減少した。OPECプラスの生産割当てに対する未達量は日量38.8万バレルだった（未達幅は前月から拡大した）。

https://momr.opec.org/pdf-download/res/pdf_delivery_momr.php?secToken2=1